

第21章 新潟大学

藤村 正司

1. はじめに
2. 新制50年のレジュメ
3. 地域連携の要因
4. 新潟大学の交流実態
5. 県有識者層の評価
6. 学生からみた新潟大学
7. おわりに

1. はじめに

新潟大学は設立が認められた昭和24年から日本歯科大学新潟校が設置される昭和47年までの四半世紀近く、新潟県内唯一の大学であった。それから四半世紀を経た平成13年の県内大学総数は、14（国立3，私立11）を数えるまでになった。

本章のねらいは、高等教育機関がようやく整備され、大学の個性化が進む新潟県を事例に、伝統的な新潟大学と地域社会は今いかなる関係にあるのか、新潟大学は地域にどう根づき、地域とともにどのように歩もうとしているのか、教員調査、県有識者調査、学生調査などにもとづいて新制51年目のスタートを切った新潟大学の姿を紹介してみたい。

そこで、第一節では、新制後50年の新潟大学の発展を要約する。とくに、新潟大学が全国化をめざしてきた経緯などを紹介する。第二節では、まず新潟大学が立地する新潟県の特徴を記述し、次いで新潟大学と地域社会と連携の芽が出始めた要因を、地域と新潟大学双方の生き残りを賭けた危機意識の高まりとして捉える。第三節では、教員調査等を用いて新潟大学の組織的及び個人的な交流実態を明らかにし、個人レベルの交流には十分な蓄積のあることを指摘する。にもかかわらず、そうした大学の交流が地域から十分に見えていない現実を第4節の有識者調査で知る。さらに、第5節では学生調査によって移動集団としての学生には、地域交流が期待できないことを明らかにする。最後に、「地域拠点大学」としての新潟大学の今後のあり方を述べてまとめたい。

2. 新制50年のレジュメ

2-1 前期25年

官立新潟医科大学、新潟高校、長岡工業高等専門学校、三つの師範学校、県立農林専門学校など、戦前の遺産を受け継いだ新潟大学は、中規模の複合大学として出発した。県民もこれを歓迎した。新制新潟大学は、県内の官界、経済界、教育界、医学界への人材輩出を一手に担った、いわば越後藩の藩校のような存在として期待された。したがって、新潟大学の卒業生については強いつながりがあるが、やがて一般市民には「遠い大学」と映ったようである。それは大学進学率が低かったこともあるが、新潟大学

がめざしたモデルにあった。地方国立大学として比較的中規模の大学として離陸した新潟大学は、「総合大学」を目指すべきモデルとした。地域社会をして遠からしめた要因は、地方にありながら新潟大学が指向したモデルであり、入学定員の過半数を教員養成学部として離陸した新制新潟大学にとって、このローカル性を断ち切っていくことが、総合大学化への第一のステップになったとあってよい。ローカル性が強く期待される教育学部それ自体、脱ローカル志向が強かったのである。

実際、新潟大学は旧制大学をめざし、これに対するコンプレックスと不満とがないまざったものがあった。戦後は早くから医科大学を中心とした総合大学誘致の気運もあった。新制前期 25 年の新潟大学の歴史は、大学の整備発展と統合と紛争の歴史であり、それは昭和 37 年から 12 年間にわたっている。大学の改革と統合整備が一応の終末を迎えたのは、20 年後の昭和 56 年、教育学部の移転完了時である。しかし、大学紛争時代の新潟大学は文部省から東大、東教大、外国大に次いで「紛争大学」の汚名を頂戴することもあり、組織の整備拡大はままたまならなかった。『新潟大学二五年史』には、「総合大学」に向けた苦悩の歴史が記録されている。新潟大学も地方にある国立大学として地域社会に貢献するという使命を担っていたのだろうが、大学としての視点は内側に向いていたのである。

新潟大学が長く県内唯一の大学として地域に君臨していたこと、新制国立大学として総合大学化を目指したことが、大学の価値を広く地域社会に向けてアピールする意味を失わせたし、アピールしても理解できないものと地域を軽んじてきた。地域も「こんな事を大学に相談して迷惑では」という遠慮があった。さらに、高度経済成長は人々の関心を地域よりも中央に向けた。大学の本務は教育・研究であり、本務以外に時間を割く教員を「地方の名士」、「市民派の教員」と称して揶揄されかねなかった時代であった。

もっとも、地域社会への貢献がまったくなかったわけではない。『新潟大学二五年史』（総編）には「新潟大学と社会的研究活動」の章があり、県・市または国からの要請や大学独自の立場で行った活動が記録されている。新潟地震、新潟水俣病、スモンの研究、ジュリアナ号原油流出事故、羽越水害、大気汚染などの研究は学問的にも社会的にも高く評価された。また、財政面での制約もあったが、文部省委嘱による「文化講座」、「専門講座」「夏期講座」などの公開講座が開かれ、農業、一般教養、そして現職教員の再教育が実施されていた。要するに、国の出先として教員が使われていたのである。

2-2 後期 25 年

後期 25 年の折り返しは、まさに学園紛争中の最中に全学的協議を繰り返して、新しい五十嵐キャンパスへ徐々に移転するという、総合大学の一環として統合移転と改組拡大が進展していく激動の時代であった。だが、新潟市（五十嵐キャンパス）への移転は、すんなりで行われたわけではなかった。高田に分校をもつ教育学部高田分校と長岡市に校舎のあった工学部には、跡地手当の問題があった。地方自治体や県選出の国会議員などによる政治的なからみや圧力もあった。このことは、地域社会＝地元にとって大学がいかに重要な存在であったかを物語っている。結局、高田には移転の見返りに上越教育大学（昭和 53 年 10 月開学）、長岡には長岡技術科学大学の誘致が閣議決定されることで急速に問題が解決していった。これによって新潟県は三つの国立大学が張り付けられた、めぐまれた県になった。しかし、県内唯一の大学であった新潟大学は、二つの新構想大学の出現によってやがて教育と工学の分野で微妙な棲

み分けが形成されるとともに、「総合大学」が目指すべきモデルになったのである。

新制発足当時は、人文、教育、理、医、工、農の6学部で立ち上がったが、その後、昭和42年に歯学部が新設され、中堅国立大学の拡充整備という国の施策に呼応して、昭和55年に人文学部が法文学部と名称変更した後、人文学部と法学部と経済学部の3学部に分離した。そして平成10年には教育学部の教育人間科学部への改組を経て、現在9学部、大学院8研究科と脳研究所と8つの学内共同教育研究施設を擁する総合大学となった。このうち昭和54年の経済学部に経済学研究科を設置することの論理として、研究者養成型ではなく、地域貢献型、地域密着型、そして職業人養成型が採用されていたこと、併せて環日本海研究という文言がもまれていたことは、地方にある国立大学の政策的な位置づけを考える上で記されてよい。

後期25年の総合大学への足取りは前期と異なり、かなり早いスピードで行われた。ある意味でなりふり構わぬものだったとあってよい。それは新制40年の鬱積を晴らすかのように、平成3年の大学設置基準の大綱化を契機としてこの10年間に一気に行われた。すでに既存の大学院から複数学部による総合大学院構想を練っていた理・工・農の3学部は平成元年にいち早く自然科学研究科を仰いで、その後の拡充に道をつけた。

一方、人文社会科学系の大学院充実については、人文・法・経済学部が小規模ながら平成5年度に現代社会文化研究科を発足させた。設置基準の大綱化を契機とする教養部改組は、大学の専門分化に拍車をかけた。平成13年4月には医学部と歯学部が一部局化され、大学院医歯学総合研究科となった。今や複数学部による大学院へのシフトは、新潟大学のような中規模総合大学のめざすべきモデルになっている。

こうして自然科学系、人文社会系、そして生命科学系の三学問領域にわたる9学部の整備充実と、大学院を柱とする総合的・学際的教育研究組織を目指して急激な変貌を遂げようとしているのが、新潟大学の構造改革の流れである。そして、その改革の行進から取り残されているのが教育人間科学部であり、現在は上越教育大学との統合問題に揺れている。

3. 地域連携の要因

3-1 地域の危機意識

大学の立地する地域はその地域特有の社会構造をもっている。そして、それは地域にある大学のタイプがなんであれ、大学の役割を規定する。新潟県の特徴は大きく二つあるように思う。一つは、大相撲の「場所」のように地理的位置づけが曖昧であることである。五つの県と隣接する新潟県は、行政区分によって北陸、関東甲信越、中部、北信越に位置づけられている。東北電力が入っているから、東北地方だと言う人もいる。

しかし、いずれの行政区分に区分けされたとしても、東京は別にして関西、東北、東海、中四国地方のように、隣接する山形、福島、長野、群馬、富山県との経済・文化交流は盛んであるとはいえない。隣接県のみならず、南北に長い県内においても上越（上越市）、中越（長岡市）、そして下越（新潟市）がそれぞれ独立した経済圏をもっている。それは明治以前の小藩による群雄割拠体制の名残かもしれない。例えば、新潟大学の統合移転後に誘致された上越教育大学、長岡技術科学大学、そして公私協力型

私立大学や美術館館などの文化施設は、日本海側最大の都市新潟市に集中することなく、各自治体に分散するなど棲み分けられている。

今一つの特徴は、新潟県が全国屈指の農業県であることはいまでもないが、産業構造の転換で遅れており、さらに文化の面でも後進県だとされていることである。同じ地方都市といっても、中央と拮抗するような文化的風土やインフラが、とくに新潟大学の立地する新潟市は十分とはいえず、全国中核都市の中でも最下位にある。文化といっても、学問や芸術のような教養や格式を重んじるよりも、住居や食など生活文化や実学志向である。専門学校進学率は全国一位だが、大学進学率は依然低迷している。

新潟に限らないが、日本海側の地域は高度経済成長期をピークに人口の労働移動（出稼ぎ）と就学移動が激しく、過疎や高齢化問題が深刻となった。太平洋岸のベルト地帯に産業が集積するなかで、都市には都市問題が生まれたが、地方では格差問題、産業構造の空洞化が進んでいる。一般に、景気が悪いと県内人口は減少するが、新潟県の人口は247万人で減少傾向である。県内でも都市化と過疎化が進み、地域によっては高齢化率が40%を越える僻地もある。公共事業がそうした格差解消、地域活性化の手段と見なされ、利益誘導型の政治風土が支配的であった。

だが、道路や新幹線の整備は必ずしも格差是正につながらず、むしろストロー効果によって若者は地域から消えていく。そこで、村おこし、町おこし、企業誘致など若者が地域に残れるような付加価値性のある街づくりが政策課題となってきた。1980年代以降の官民が一体となった公私協力型私学の設立は、低迷する進学率の底上げという直接的な動機もあったが、その背景には地方分権化の流れとは裏腹に地域の衰退という危機意識があり、大学のもつ人的・物的資源の「波及効果」が重要性をおびてきたものとみてよい。

我々が平成10年6月に実施した県有識者調査の自由記述欄には、新潟大学の「総合大学化」を歓迎する一方で、「見えない新潟大学」へのいらだちと「市民としての発言」を求める記載が多い。県有識者層が新潟大学の将来のあり方として強く望むのは、「地域の高校生の進学機会」（54.5%）よりも、「職業人の再教育」（71.4%）、「地域住民の教養の向上」（75.4%）、「地域の文化振興」（76.3%）である。その具体的施策として県有識者層が期待するのは、「地域住民子弟入学のための優先枠を設ける」（30.2%）ことよりも、「大学の情報を広く開示する」（59.4%）、「大学の施設を地域住民に広く開放する」（41.1%）などである。

この結果は、20年前に清水義広らが行った国立大学有識者調査と逆転している。当時は、「地元子弟に大学教育を与える」が「地域サービス」を上回っていた（清水：1977）。これについては、県内に大学が整備されたこともあろうが、県民の生活構造や産業構造の変化、地域の自立などが、新潟大学に対して開放と交流という新たな期待と要請を生み出しているのである。もちろん、県有識者層は大学における教育研究のすべてが地域社会のニーズに応えるべきであると言っているのではない。国立新潟大学が問われている最大の理由は、地域社会のニーズに柔軟に対応していないのではないかということである。地元メディアが『大学が地域を変える：新潟からの提言』（新潟日報事業社：1997）と銘打った辛口の大学本を出版したのも、生き残りを賭けた地域の危機意識が背景にある。

さらに、長引く不況の影響も大きい。新潟県では、新潟中央銀行が経営破綻し、企業は資金面で行き詰まっている。平成12年に倒産した県内企業は300社にもものぼり、昨年よりも70社上回った。その多

くは、資本金 5000 万円以下の中小企業である。企業は生き残りを賭けて技術開発と差異化に取り組んでおり、新潟大学に期待するところが大きい。また、県内でも過疎化が進む新潟では、都市部と山間部には学習機会に大きな格差があり、県が大学に呼びかけて新潟連携講座を開始した。福岡市 17 大学リレー講座や阪神奈連携講座をモデルにしたもので、新潟では初めての試みとして注目されている。

3-2 新潟大学の危機感

他方、新潟大学も地域社会との関係に目を向け始めた。否、向けざるをえなくなってきた。その理由は 18 歳人口の減少と定員削減、そしてここ 10 年の大学改革の流れからくる危機感である。とくに後者については、平成 10 年 10 月の大学審答申にあるように、国立大学は地域との関係が厳しく問われるようになった。ところが、地域貢献については教員個人に負うところが多く、大学全体として明確なビジョンをもたなかった。

そこで、感度の高い新潟大学は、答申の 3 カ月後、平成 11 年 1 月に『学際的基幹大学としての新潟大学—日本と地域のために—』(学内検討資料)をとりまとめ、新潟大学は「地域拠点大学」として存続すると総括した(ここでいう「地域」とは、隣接県を含む広域行政的なものであり、国立大学の構造改革プランを先取りしたものなのであろう。)6 月の創立 50 周年記念シンポのテーマに「21 世紀の新潟と大学の役割」が選ばれ、大学正門の守衛室には総合案内(広報係)の看板が掲げられた。新制 50 年にして初めてのことである。

だが、この時期までは、まさか独法化が走りだすとは思っていなかった。独法化により、「主語」を与えられる国立大学は、内部組織、予算執行、人員配置の自主裁量性が拡大する。新潟大学も設置形態の変更を目前に、全学流動定員の捻出、教員組織の一本化、学長裁量経費の増加、非常勤講師卒の削減など組織としての機動性を高めるための方向性が示されている。また、研究成果や地域への貢献度によって研究資金が増減する可能性が出てきたため、地域での存在意義をアピールするための官学連携が行われた。平成 13 年 7 月には独立行政法人の「農業技術研究機構北陸研究センター」(上越市、旧農水産省北陸農業試験場)と技術協定(連携大学院)を結んだ。

ところが、独法化によって大学全体の自主裁量は増えるが、個々の部局や教員の裁量は小さくなる。十分な研究を行うためにも、新たな研究を行う上でも、競争的外部資金や民間資金など自己資金の確保が切実な問題となってきた。平成 9 年 10 月に実施した教員調査をみると、8 割を越える教員が大学と地域をつなぐ施策として「県・市の資金が大学に受け入れられる制度を設ける」に賛成しているのは、こうした厳しい状況を予期してのことであろう。

むろん、国立大学の教員には様々な制約があり、私立大学のように自由に動けない。交流実態を追認するかたちで「規制緩和」が始まった。研究の活性化と産学連携強化を目的として平成 12 年 4 月に産業技術力強化法が公布・施行され、同時に人事院規則など関連する規則も改正された。教員の兼業規制が緩和され、休眠特許の活性化とすじのいい特許をねらった研究が急がれている。こうして地域サービスが「解禁」され、市場行きの切符を手渡された国立大学は、寄付や財団の設置など新たな資源を求めて地域にアクセスし始めたのである。こうして地域も新潟大学も、ともに存立に向けた危機意識と規制緩和を背景に、ようやく連携の芽が出始めたといつてよい。

4. 新潟大学の交流実態

4-1 地域交流装置

新潟大学では、医学部附属病院というまでもなく、積雪地域災害研究センター（昭和53年設置）、理学部附属臨界実験所、農学部附属演習林などを窓口とした地域社会との交流と研究の歴史がある。また、先の生涯審答申（「地域社会における生涯学習機会の充実方策」）をまつまでもなく、生涯学習機関として社会人の再教育や地域の産業構造の高度化に資する様々な柔構造が予算化されている。科目等履修制度、社会人特別選抜、法学部と経済学部の夜間主コースの設置、大学の物的財産の公開（運動施設、教育研究施設・設備、機器）、知的財産の公開として公開講座や放送公開講座がそれである。

さらに企業からの技術相談、技術指導、研究開発に関する要請の窓口として、平成3年度には工学部が中心となって概算請求を行い、学内共同研究施設の「新潟大学地域共同研究センター」が設立された。工学については、その後、平成5年に工学部同窓会の発案により、「新潟工学振興会（財団法人）」が設立され（主務官庁は新潟県商工労働部工業振興課）、試験研究や技術講習会など新潟県における地域産業の振興がはかられている。

近年は、各部局が様々な地域サービスを行うようになってきている。例えば、教育学研究科では大学院制度の弾力化をにらんで、現職教員の専修免許取得拡大に向けて検討を始めたところであり、附属教育実践指導センターは組織的にフレンド・シップ事業を行っている。また、現職教員のアクセシビリティを高めるため、TV会議システムによる遠隔授業の取り組みが積極的になされている。その他、地域有識者の意見をうかがう懇談会やオープン・キャンパスによる全学的な高校生の説明会、工学部主催による小中学生対象のパソコン指導などが実施されている。平成12年から一般市民への附属図書館の開放が実現された。

インターンシップについては、平成11年度に、法学部、理学部、工学部、農学部の4学部が夏休み中に県内外の企業や官公庁を受け入れ機関として約150名近くの学生を派遣している。今後、ベンチャー精神を持った職業人を育成するための、ベンチャービジネスラボラトリーなどの内容を含んだ、本学の全研究分野にわたるリエゾンの性格を有する「地域連携推進会議」の創設が目指されている。以下では、地域共同研究センターと公開講座の現状と課題についてまとめておきたい。

4-2 地域共同研究センター

新潟大学における地域共同研究センターは、先に触れたように、民間等外部の機関との共同研究推進により、学内における技術開発及び技術教育の振興に資することを目的として平成3年に設置された。一方、地域の産業社会はバブル経済崩壊後の低迷・停滞・閉塞状況からの脱却を課題として、企業の研究開発を代替・補完する目的で大学との連携を指向していた。しかし、大学の民間機関や行政との繋がりのある教員、もしくは第三者から紹介された教員は、あくまで個人的契約によるものである。したがって、面識のない民間機関等は共同研究を始める手段をもたず、また共同研究の成果も公開されることはなかった。

そこで、大学の中に受け皿を設けて、地場産業活性化と研究成果の地域への公開・還元のための機関が必要とされていた（『新潟大学地域共同研究センターの現状と展望』1996）。科学技術の地方分散化の

拠点としても期待されているセンターだが、地元企業との共同研究により県内企業の技術レベルを引き上げることでこれまで県外に流出していた学生を地元企業に就職させるねらいもある。

しかし、設置当時はまだセンターと民間を結びつける手だてが十分なく、地元企業から見て大学の敷居はまだ高かった。そこで、センターを身近なものにするため、平成4年に新潟県産業界が主体となって外部支援組織である「地域共同研究センター協力会」が設立された（事務局は財団法人新潟経済社会リサーチセンター）。これによって、会員企業から希望を集約し、県内各種製造業、サービス業、金融機関、経済研究所、特許事務局などとセンターとの橋渡しが可能になった。

図表 21-1 新潟大学地域共同研究センターの実績

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
共同研究件数	33	25	24	25	30(3)	46(5)	60(10)	55(9)	53(6)	57(8)	40(9)

注 共同研究数は(A研究、B研究、C研究の計)、括弧内はA研究

立ち上がって10年を迎える新潟大学地域共同研究センターは、専任ポストが助教授1で学内でも独立部局として十分な予算的な措置が伴っていないなど大きな課題を抱えている。しかし、不況が長引くにもかかわらず、県内企業からの交流実績を着実に伸ばしており、旧帝大を除くと全国60ある地域共同研究センターのなかでも実績が高いという（図表21-1参照）。新潟大学のセンターは福祉系の共同研究を手がけていることがウリである。

もともと、県内企業との間ではそれほど共同研究が進んでいるわけではない。平成13年の40の内、県内企業は8件にすぎず、大半は県外企業と工学部教員や卒業生とのつながりによっている。県内企業との実績が高くないことについては、センターだけの問題ではない。県内企業の足腰の弱さ一リスクをかけない、経費がかかると腰が引ける一がある。中小企業の場合、センターよりも、上・中・下越にある県の工業技術総合研究所の方が相談しやすい。同センターの業務が知られていないというよりも、中小企業の場合、国立大学との上手な付き合い方を知らないケースも少なくないという。また、大手企業は県内の大学でなく資源の豊かな県外大学に相談する傾向にある。しかし、企業にとっては国立大学と共同研究を行ったという実績が取引先に対する信用にもなり、宣伝費を軽減できる。大学との連携については企業側も一歩前に踏み出さねばならない、と指摘されている（ホクギン経済研究所：2001）。

大学側にある課題としては、総合大学にある地域共同研究センターの位置づけがある。単科大学と比べると、学内における認知状況がどうしても低くなる。また、危機意識や盛り上がり欠けることは否めない。例えば、同センターはいまだに工学部の附属施設だと見なされている。

しかし、件数は多くはないが、生命科学系や人文社会系にも相談はある。定員管理が厳しい中、全国的にセンター専任教員の充実が難しいが、総合大学のなかにある新潟大学地域共同研究センターの場合、工学系のみならず経済及び人文社会系の新たな研究分野の導入と研究の実施、そして全学的な地域共同研究センターであるという認識を高めるようなお墨付きが必要である。行政に対しては、資金の余裕のない中小企業に対して大学と共同研究ができるような助成が必要である。県の商工労働部新産業振興課は、産官学の連携について提案公募型の助成を行っているが（平成12年は24件申請、内3件採択。1件あたり700万円）、これは大学側がまずテーマを設定し、企業と共同して事業化する形態であって、例えば岩手県が試みている「共同研究」という助成ではない。地域共同研究センターは行政や協力会のサ

ポートなしには機能しない。地域共同研究センターの機能には三つのC（Consultation＝相談、Collaboration＝共同研究、そしてCommunication＝意思疎通）があるが、何よりも企業や行政との意思の疎通、つまり信用関係の構築が大切である。

4-3 公開講座

公開講座は大学をPRする最もポピュラーな手段であり、地域社会に向けた大学の顔である。公開講座は全学企画のものと各部局が実施責務を負うものがあるが、近年は自治体や他大学、国との連携により新たな試みも行われている。第一は、平成4年度より実施されたもので、新潟県が主催している生涯学習事業の「いきいき県民カレッジ」である。本学の公開講座や放送公開講座もこれに参加協力している。第二は、平成7年度から実施された「大学等連携講座」である。これは新潟県の企画に本学が協力するというかたちで行われており、法学部が出前講座の形態で市町村に毎年1講座を開設しているものである。とくに、市町村との連携については、県内で市町村間の学習機会に大きな格差があり、県（生涯学習推進課）は広域による参加を呼びかけている。

第三は放送公開講座である。これは放送教育開発センターから委嘱を受けたもので、新潟大学ではBS新潟放送と提携して昭和59年度からテレビ、翌60年からはラジオ講座も加わった。平成2年度からは「大学群」という形態で、上越教育大学や長岡技術科学大学の教員も参加することになった。さらに、平成8年からは放送エリアを広域化し、県外の他大学や放送局と連携する試みがなされた。

公開講座の開催講座数を昭和52年から平成12年まで23年間でみると、最も少ないのが昭和57年の2本、最も多いのが平成2年の10本である。このうち、受講生が募集人員を上回ったのは9回に過ぎない。近年の募集人員充足率は4割を下回っている。また過去149講座の受講生をみると、最も少ない講座で9人、最も多い講座が217名となっている。この低調さについては、公開講座＝3年ピーク説、協力する教職員の負担の問題、テーマの計画性と選定の問題、市街中心部から遠い開催地の問題、受講料をとること、PR費の不足、自治体や民間メディアによる多様で手軽な学習形態の出現、そして市民の関心の個別化などがあるのであろう。

実際、平成10年度国立大学公開講座開設実績数をみると、北大17、弘前大32、東北大20、山形大10、新潟大8、茨城大39、千葉大14、横浜国立大12、金沢大13、信州大11、神戸大8、岡山大16、広島大18、徳島大68、長崎大22、熊本大11、鹿児島大17となっている。新潟大学の実績は、教員数の割に少ないといわざるを得ない。大学のPRについて教員側の自覚が十分ではなかったと指摘することはできるが、ペイしない公開講座に魅力は少ない。

そこで、公開講座の実績をあげるために従来の方法を改めた。市町村との連携による出前による大学等連携講座を公開講座に含めたこと、開催日数が少なくても公開講座としてカウントすること、これまでは部局持ち回りで半ば強制的に施していたものを自由に受け付けるようになったことである。学外サービスも評価項目に加わることもあって、平成13年度には17講座の開催が予定されている。また、放送公開講座については、近年受講生の伸びみや担当する教官の負担もあつたが、放送講座コンクールで上位入賞し、新潟日報文化賞を受賞するなど、新潟大学のPRに大きく貢献した。放送公開講座は平成10年限りで予算が終了したが、平成13年度以降は学内経費で継続する方向で話がまとまっている。

4-4 個人レベルの地域交流

以上、新潟大学の組織的な地域交流の紹介とその問題点を指摘してきた。地域交流といえ、これまでもつばら大学のPR事業に目がいきがちであったが、ここでは教員調査の結果から明らかになったことを3点に要約しておきたい。

第一は、個人レベルの貢献にはかなりの集積があるということである。南北に長い新潟県には省庁の出先が多い。そして、それぞれの行政の切り分けで審議会やプランニングに協力する教員が少なくない。『新潟大学研究者総覧』(1996)によれば、県レベルの審議会では、法学部、経済学部、工学部の教員がそうである。教育人間科学部は市町村レベルが多い。また、アンケート調査では7割以上の教員が県内の各機関・団体からの要請に協力していることがわかった。

第二は、交流の誘因と阻害条件である。教員が地域交流を行う場合、何よりも動機づけが大切である。地域交流の誘因を「目的誘因」と「連带的誘因」に区分すると、前者は「研究によい刺激がある」、「学生の教育や指導面での効果」、「就職市場の開拓」、「研究費を獲得」、「経済的報酬や知名度」などがあり、後者は「地域社会に貢献できる」ことである。ここで過去一年間の交流実績と誘因の関係を見たのが図表21-2である。教員の交流実績は全体としてみると「自分の研究によい刺激がある」と「地域社会に貢献できる」が関係していることがわかる。この結果は、教員に交流要請をする場合、なにがしか研究上のメリット、もしくは報償を与えることの必要性を示唆している。一般に、地域交流は教員に自己犠牲と大学に対するロイヤリティを要請するが、メリットなしに犠牲とロイヤリティを一方向的に求めるのは厳しい。

一方、阻害条件については、教員の知的禁欲主義がある。産学連携や社会サービスに対するタブー視や「地方の名士」という揶揄も、基本的にはこの禁欲主義から生まれたものだといえる。分野にもよるが、教員の地域サービスの重要性が指摘される今、禁欲主義的な研究者(院生)の養成から脱却する時期だと考える。

図表 21-2 過去一年間の交流実績と誘因の関係

誘因	文 系	理 系	全 体
自分の研究によい刺激		.639**	.471*
学生の教育や指導面の効果	.962*		
学生の就職市場の開拓			
研究費を獲得	1.997***		
経済的報酬や知名度			.796**
地域社会に貢献できる			.521*
教授		.727*	
Adj. R2 乗	28.5	9.4	12.9
N	90	240	330

注 ステップワイズ

第三は、要請ルートが個人に依存すること、また交流分野も偏っていることである。個人的ルートの割合が高くなる理由は、大学の側に交流窓口がないこともあるが、大学の場合、一般に官や産とは異なりそもそも命令系統がないこと、言いかえると、地域からの要請に協力するか否かは、最終的に教員個人の判断に依存する。また、大学の組織編成はディシプリン中心だから、地域課題を解決する組織編成になっていないことがある。だから、地域と連携した成果や企業からの投資の成果が当事者以外には見えない。

それだけに地域と大学を結びつけるリエゾンの機構の創設とともに、交流の事後評価も必要となろう。

以上の結果から、大学として課題は、これまでバラバラで行われていた交流をシステム化すること、具体的には情報ネットワークを整備することが挙げられる。その際、交流相手に市町村や中小企業を支援する姿勢が重要だと思う。そのためには、教員の意識を高めること、資金援助、メリットシステムの構築、新潟という地域に触れる機会の設定、自治体との協力連携、企業への積極的アプローチなど、大学側も地域社会がどのようなニーズや期待をもっているのか把握する必要がある。

4-5 学会レベルの地域交流

地域共同研究センターにせよ、公開講座にせよ、大学が企業や市民を待ちかまえてサービスを行うものとは異なり、研究者有志が個人的に研究会や学会を組織し、科学研究費によって広く地域社会と交流・連携するスタイルがある。新潟大学環日本海研究会・環日本海学会がそれである。これは地域社会を新潟県内だけにとどめるのではなく、環日本海圏を指向する有志の研究者が集って政治、経済、文化の面で対岸の韓国、ロシア、中国の研究者と相互交流を深めることを目的とした参加型の組織である。

この研究会が組織されたのは、いくつかの背景がある。冷戦構造の終結によって環日本海が経済圏として注目を集めてきたこと、新潟市が環日本海拠点都市として名乗りを上げていること、そして文部省の科研費の「重点領域研究」に社会科学系・人文科学領域が設けられるようになったことである。さらに言えば、太平洋岸と比べて環日本海側諸国との交流が著しく妨げられてきた歴史的経緯もある。

こうした状況から人文・社会科学系の研究者を中心に、昭和 63 年に学際性と国際性をもった「新潟大学日本海研究会」が立ち上がった。平成 12 年まで 137 回の月例会を行っており、研究成果として平成 4 年に『環日本海叢書』（4 巻、有信堂）が刊行された他、叢書なども配布されている。平成 6 年にはこうした経過から環日本海学会が設立され（会員数 220 名）、内外から期待が寄せられている。

その他、学会を通じた地域交流としては、設立 16 年を迎える「日本雪工学会」があり、一昨年立ち上がった「にいがたまちづくり学会」も軌道に乗った（事務局は、新潟県市町村振興協会）。この二つの学会は規定上学内サーバーには掲載されておらず、認知は低いですが、会員は新潟大学の教員の他、自治体職員や県内他大学の教員も多数加わっている。いずれも、地方分権化をにらんだ行政サービスの向上やまちづくりを目的として研究会やシンポジウムを重ねている。こうした学会を通じた個人レベルの交流は、ほとんどが会員のボランティアで支えられており、それだけに地域社会との対等なつきあいを可能にしてくれる。むろん、大学としての評価には現れないが、工学系と異なって組織的な交流窓口のない人文・社会科学系の教員にとっては、貴重なネットワークになっている。市町村の合併促進もあり、すぐれた施策やアイデアはあっという間に他市町村に伝わり、自治体職員のレベルアップに貢献していると関係者は評価している。

それではこうした新潟大学の現在の姿は、地域の人々にどのように評価されているのか、県有識者層調査によってみておこう（国立学校財務センター：2000）。

5. 県有識者層の評価

5-1 大学認知度

新潟大学が行っている地域サービスは、どの程度認知されているのだろうか。新潟大学が以前から行っている地域交流活動の中には、「大学主催・共催の公開講座」(62.2%)のように比較的良好に知られているものもある。他方で、大学側はPRしているつもりでも期待されるほど認知されていない活動もある。例えば、「社会人のための教育課程」(30.7%)「地元企業との共同研究・開発」(28.9%)、「高校生などへの大学説明会、オープンキャンパス」(23.9%)や「地域共同研究センター」(12.8%)などである。これらのうち、「社会人のための教育課程」については、有識者の分野によるばらつきは小さいが、「地元企業との共同研究・開発」、「高校生などへの大学説明会、オープンキャンパス」、「地域共同研究センター」などは、どの分野の有識者にもまんべんなく知られているというよりも、分野によって認知度が異なる活動である。

実際、「高校生などへの大学説明会、オープンキャンパス」は教育分野の48.8%が知っているが、医療・保健分野では3.7%にすぎない。また、「地元企業との共同研究」と「地域共同研究センター」は、産業・経済分野の有識者の認知度が高い(それぞれ、44.7%、28.2%)。しかし、一般の人を対象にした公開の活動でも、「大学施設の一般開放」(13.2%)のように、総じてあまり知られていないものもある。7県全体と比べた新潟県有識者の傾向は、どの活動も概ね他県と変わらないが、「大学施設の一般開放」に加えて、「地元企業との共同研究」があまり知られていない点である(7県全体で35%、新潟県は28.9%)。

例1 「新潟大学医学部についてはよく知っているし、交流も深いが、他学部についての知識は浅く、正しい理解を持っているとはいえないかもしれない。新潟大学は全般に新潟県という地域の中で安住しすぎているうちに、国全体或いは国際的な活躍が少なくなっているという印象をもっています。国際的というのは社交だけでなく、学問的、技術的内容を含む意味です。」(病院長)

例2 「私の町、相川町には新潟大学農学部演習林や理学部の臨海実験場があり、身近に新潟大学と接する機会は佐渡島内では一番恵まれている。これらの施設と交流を深める中で、町の基幹産業である農林水産の進展のために力を借りて行くべきだと痛感した。」(町村役場)

次に、有識者は新潟大学に対してどのようなイメージを抱いているのか、教員調査で用いた5つの項目について検討した。「おおいにあてはまる」の比率をみると、「卒業生は地域の第一線で活躍している」が28.3%で最も評価が高い。他方、「教員は地域によく貢献している」(16.8%)と開きがある。分野別にみて一貫して評価が厳しいのが、「産業・経済」分野の有識者である。また、「研究のレベルは全国的にみて高い方である」(8.8%)については、有識者は教員の情報が得にくいからであろうが、高く評価しているわけではない(新潟大教員:13.3%)。

5-2 地域貢献の範囲：まずは県内に貢献すべき

新潟大学は、どの範囲の「地域」に現在「貢献しているか」、また将来は「貢献すべき」だと有識者はみているのか。現状の評価では、「所在県」に「おおいに貢献」とする回答がほぼ40%、「所在地方」は8.5%となっており、「全国的」、「国際的」貢献度はそれらを大きく下回っている。しかし、将来貢献すべき地域の範囲については、7県で回答に違いが大きい。新潟県の有識者は、現状・将来ともに7県全体よりもやや低い評価と期待を示している。とくに、「所在地方」についての現状の貢献を低くみているが（7県全体で13.6%）、これは新潟県が所在する北信越地方の地理的分かりにくさも反映していると思われる。

ここで「所在県に」について分野別にみると、現状評価の高い分野と低い分野のあることがわかる。現状評価の高い分野は、「医療・保健」の有識者である。50%の有識者が「おおいに貢献している」と評価するが、逆に「その他」（社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術）と「産業・経済」については、それぞれ25.8%、30.6%と低くなる。また、現状評価が低い分野の有識者ほど、将来については「もっと貢献すべき」とする比率が高くなる傾向にある。

産業と経済の振興については、産業構造の空洞化のなか、新潟県が高等教育機関の整備において大学の研究機能にもっとも強く期待を寄せている領域であり、「その他」に分類した社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術についても、地域文化の活性化の面で、大学に新たに期待されている分野である（『新潟県における高等教育機関の整備のあり方（提言）』平成9年）。ともに産業や文化の育成の点で新潟大学に対する有識者の厳しい現状評価と将来への期待が現れたものといえる。

例3 「新潟大学に限らず、これからは特徴のある学部・学科・研究をしている先生がいる大学に学生も企業も集まると思います。その中で貴大学を側面から見てみると、骨が折れても積極的に産学協同を考えていらっしゃる先生と、初めから新潟県にはやる気がないと見ている先生がいるように感じます。企業側も有用な研究者を求めて日本、世界を探すことになると思います。」（機械製造会社経営）

5-3 評価項目：「職業人の再教育」と「市民団体・ボランティア」に貢献を

地域交流に関する新潟大学の現状と将来の貢献のあり方について、有識者はどのように評価しているのか検討してみよう。設問項目は、「地域の高校生への進学機会」、「地域で活躍する人材養成」、「職業人の再教育」、「地域住民の教養の向上」、「地域の文化の振興」、「地域の教育機関の活性化」、「地域における国際交流」、「地域の政界・行政」、「地域の企業・産業界」、「地域の保健・医療・福祉」、「市民団体・ボランティア」である。まず、現状について、有識者の評価が高いのは、「地域の高校生の進学機会」（おおいに貢献している：45.8%）と「地域の保健・医療・福祉」（39.4%）である。これら二つの項目は、7県全体と比べて高い評価を受けている（7県全体は、それぞれ40.7%、25.8%）。

次に、将来のあり方については、すべての項目について現状よりも強い期待が現れている。とくに、「職業人の再教育」、地域の文化・教育にかかわる4項目、そして「地域の企業・産業界」への貢献について「もっと貢献すべき」という要望が強い。新潟大学は、教育・研究・社会サービスの面で、現状よりも幅広い領域・対象にわたって地域に貢献することを地元の有識者から求められている。とくに、「職

業人の再教育」、「地域の文化・教育」、そして「市民団体・ボランティア」への貢献について、新潟大学の現状を厳しく受け止め、将来はもっと貢献すべきであるとみているのである。

5-4 交流障害と情報開示

それでは県有識者層からみて、大学と地域の交流を促進する上で障害になっている要因はどのようなものか、地域の側にある要因と大学側にある要因それぞれについて検討をおこなった。まず、地域社会の側の障害要因についてみると、「大学との交流のノウハウがない」と「大学との交流のビジョンがない」について、「そう思う」と回答する比率がそれぞれ 39.4%、39.1%と極めて高いことがわかる。この設問は、教員調査のミラーになっているが、教員は2割程度が「そう思う」と回答しているにすぎない。このことから、地域の側にある交流障害は、有識者の方が強く認識していることがわかる。なお、「地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」については、「そう思わない」が 53.0%にもなり、新潟大学教員の 27.6%を大きく上回っている。

これに対して、新潟大学の側にある交流障害については、有識者は地域の側の要因ほど問題だとはみなしていない。教員が地域の側にある交流障害を考えにくいのと相同である。有識者は大学については十分な情報をもっていないからである。

新潟大学に将来期待することのうち、もっとも要望が強い項目は「大学の情報を広く開示する」である。「おおいに期待する」は6割近くになる。ノウハウやビジョン以前に、そもそも新潟大学に関する情報がないのである。情報公開については、『新潟大学研究者総覧』（1996、1999）が刊行されるなど、ようやく緒についたところであるが、情報公開の要請はとくに町村レベルの有識者の自由記述に数多くみられた。南北に長い県土を擁する新潟県では、町村レベルまで新潟大学や教員の情報が十分行き渡っていない。

例4「新潟大学に関する情報はどの程度開示されているのだろうか。例えば教育委員会で新潟大学の公開講座、相談、研修などの案内に接することはほとんどない。社会の変化、問題に対して取り組みを強めるとともに、情報の開示につとめる必要がある」（教育長）

次いで、有識者が期待するのは、「大学施設の開放」、「インターン制の導入」である。有識者の4割で「大いに期待する」と解答している。これらは地元の国立総合大学への期待としてコンセンサスが成立していることがらといえる。しかし、近年、大学と地域の交流を活性化させる方向性として指摘されている「大学への県・市の資金の受け入れ」、「地域住民子弟の入学優先枠の設定」、「地域代表の大学運営参加」に関してはそれほど強く期待しているわけではないが、自由記述には「新潟大学には県内子弟が少ない」のを失望する声（高等学校長）や「地域の代表が複数以上、大学の運営に参加し、民間での競争感覚や効率性の向上努力、倫理性の向上策などを導入すべきである」（税理士）という記載もある。

5-5 大学間の棲み分け

はじめに述べたように新潟県内には、新潟大学の他 13 の 4 年制大学がある。県有識者層は、どの大学に何を期待しているのだろうか。「県・市行政の審議会の委員」、「行政や企業との共同研究・開発」、「地元企業への技術・情報サービス」、「施設・設備・情報の市民への開放」、「市民対象の公開講座」、「職業人のための短期研修」の 6 項目について、有識者層に聞くと、6 項目すべて「主に地元の国立総合大学に期待する」を選択する有識者が最も多いことが分かった。ただし、「職業人のための短期研修」については、新潟大学への期待度が相対的に低い。また、7 県全体の結果と比較しても「地元企業への技術・情報サービス」と「職業人養成のための短期研修」について「主に県内の他大学」を選好する傾向にあることがわかる。その役割を担える人的・物的資源が新潟大学以外のところでも得られるからであろう。これを「棲み分け」、もしくは「分業」とみることができるのかもしれない。

そうした大学間の「棲み分け」の傾向は、県・市町村などの課長を対象に実施した行政調査の結果からみることができる(『新潟県における大学＝地域交流』国立学校財務センター研究報告、第 4 号、1999)。例えば、「県・市行政の審議会委員」など新潟大学に対する期待は際だって強い。だが、「地元企業への技術・情報サービス」と「職業人への短期研修」は長岡技術科学大学に、「施設・設備・情報の市民への開放」と「市民対象の公開講座」は上越教育大学や「最寄りの私学」に対する期待が、とくに市町村レベルで大きい。県内私立大学が地域交流を理念に掲げ、さまざま事業を展開しているからである。南北に長い新潟にとって新潟市に立地する新潟大学の顔が見えにくいことは、自由記述にも散見される。

例 5 「県都新潟市や長岡市、上越市などは大学との交流や情報交換があると思われるが、県北や小さな市町村とはまるで交流がない。広く公平に各自治体との接触を望みたい。」(市議会議長)

例 6 「大学の教員が積極的に地域と交流することは大切であるが、同時に地域にとらわれず、普遍的な高等教育の推進につとめていただきたい。」(高等学校校長)

6. 学生からみた新潟大学

学生はどのように新潟大学をみているのだろうか。大学の評価は、大学評価機構の目ではなく、学生から見て新潟大学が魅力ある大学になっているのかを第一に考える必要がある。そこで、平成 13 年 5 月に学部生 1,432 名(法学部 155、人文学部 141、経済学部 172、理学部 74、教育人間科学部 178、工学部 36、医学部 162、歯学部 51、農学部 463；県内出身者 43.7%，県外出身者 56.3%)を対象に「新潟大学と地域社会」に関する意識調査を実施した。以下、その概要を報告したい。

6-1 学生と新潟大学の関係

まず、学生と新潟大学の関係について、新潟大学への入学希望順位と受験した理由からみておきたい。新潟大学への入学が第一希望だとした学生は全体の 56.0%である。出身高校の所在地別にみると、県内出身者の第一希望の割合は 75.0%にもものぼるが、県外出身者では 41.3%にとどまる。受験した理由のなか最も高いのは「国立大学だから」で、全体の 71.6%が「よく当てはまる」と回答している。次いで「セ

ンター試験の結果に照らして適当だから」(39.5%)、「総合大学だから」(27.1%)、「学部・学科に魅力があるから」(27.0%)、「地元の大学だから」(28.5%)、「学費や生活費が安いから」(24.6%)、「高校の先生や家族にすすめたから」(15.0%)と続く。「他大学よりも就職の有利だから」は2.8%が「よく当てはまる」と回答しているにすぎない。県内組が高いのは、「地元の大学だから」(64.8%)、「以前から新大受験を決めていた」(51.8%)と「学費や生活費が安いから」(43.3%)が高く、県外組は「センター試験の結果に照らして適当だから」が49.3%になっている。オープン・キャンパス等で学部学科の説明会を実施しているが、学部や学科の魅力よりも「国立大学」の魅力の方が強いといえる。

次いで、卒業後の移動を聞いた設問「あなたは事情が許せば、新潟県内に住みたいと思いますか」では、「とくに新潟県にこだわらない」とするものが全体の41.3%で最も多く(県内出身者:38.2%、県外出身者:43.7%)、「新潟に定着したい」学生は28.9%(県内出身者:49.8%、県外出身者:12.1%)、「新潟県以外、もしくは自分の出身地以外に住んでみたい」9.4%、「とにかく新潟県内には住みたくない」が5.4%となっている。不景気であることと、学生に魅力のある企業が県内に少ないこと、東京に近いこともあるが、県内組でも地元に残りたいとする学生は半数にすぎない。

6-2 新潟大学と地域社会の関係

学生は、新潟大学と地域社会の関係についてどのように評価しているのだろうか。ここでは二つの設問を用意した。一つは、「一般の新潟市民は新潟大学のことをどのように評価していると思いますか?」である。その結果、「非常に高く評価していると思う」(9.9%)、「多少は評価していると思う」(45.3%)、「あまり評価していないと思う」(30.8%)、「別に何とも感じていないと思う」(9.7%)、「分からない」(4.3%)となって学生の意見は分かれるが、どちらかと言えば評価されているとみている。出身別では県内組の方がやや最良目であった。

今ひとつは、「あなたは新潟大学をどのような国立大学だと思いますか?」である。「日本を代表する国立大学だと思う」(1.1%)、「全国的にユークな特性を持つ国立大学だと思う」(3.6%)、「主要ブロック(県の集まり)を代表する国立大学だと思う」(33.1%)、「各県に一校ずつ設置されている国立大学だと思う」(57.0%)、「分からない」(5.2%)となる。学生の6割が新潟大学を「各県に一校ずつ設置されている国立大学」、3割が「主要ブロック」を代表する大学とみている。案外、学生の評価の方が当たっているのかもしれない。この結果を学生の出身別でみると有意差はないが、新潟市民の評価と重ね合わせると、新潟市民の評価を高くみている学生ほど、「主要ブロック(県の集まり)を代表する国立大学だと思う」学生が多くなり(41.5%)、評価していないとする学生は「各県に一校ずつ設置されている国立大学だと思う」割合が高くなる(68.3%)。

6-3 新潟大学のあり方

最後に、学生から見た新潟大学のあり方について、教員調査と有識者調査で用いた項目(普遍性と地域性)を用いて検討してみよう(図表21-3参照)。ただし、学生調査では国立大学一般について問うものではなく、新潟大学を念頭において回答させたものである。また、「大学教員と地域社会の交流」の項目については、「学生と地域社会の交流」とした。大学の地域交流は教員だけでなく、学生にも求められ

ているからである。

意外であったのは、「A. 企業との共同研究・受託研究など人的交流を積極的に行うべき」について賛成する学生が、36.4%で最も多いことである。「どちらかといえば賛成」も含めると87.5%になる。教員より学生の方が、企業との交流についてオープンマインドであるといえる。また、「A. 地域と交流して実践的な教育の充実をはかるべき」についても賛成するものは16.1%となっており、教員(9.1%)よりも高いことがわかる。

一方、大学の第一の社会的機能である人材の要請については、学生の3割は「B. 地域を越えて活躍する人材の養成を第一とすべき」を賛成している。この結果は、新潟大学教員(31.2%)とほぼ同じ割合であり、有識者層(19.8%)よりも高い。先の卒業後の移動を聞いた設問と重ね合わせると、「B. 地域を越えて活躍する人材の養成を第一とすべき」に賛成する学生ほど、「とくに新潟県にこだわらない」学生が多くなることがわかる。

以上の学生調査の結果は、学生は移動集団であることを改めて示すものである。したがって、地域サービスの担い手を学生に求めることは難しいといえる。実際、学生に対して「新潟祭」、「町内の行事」、「子ども会の指導や援助」、「地域の清掃活動・ボランティア活動」、「地域のサークル活動・学習活動」などに参加または企画したことがあるか尋ねると、9割を越える学生が「ない」としている。新潟大学の立地条件にもよるが、ここにも地域と新潟大学学生との疎遠な関係がある。だからこそ、大学の永住的構成員である教員と地域との関係が問われなければならないのである。

図表 21-3 学生から見た新潟大学のあり方 (数値は賛成の%、N=1,432)

(1)	「A. 企業との共同研究・受託研究など人的交流を積極的に行うべき」	36.4
	「B. 営利が目的となる企業との積極的交流は避けるべき」	2.3
(2)	「A. 地域社会を理解するために、学生は積極的に地域と交流すべき」	24.5
	「B. 本分の勉学に力を注ぐために、学生は地域との交流は極力控えるべき」	1.4
(3)	「A. 地域と交流して実践的な教育の充実をはかるべき」	16.1
	「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべき」	8.3
(4)	「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべき」	12.5
	「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的学問を発展させるべき」	14.5
(5)	「A. 地域社会のニーズに応じて大学は積極的にサービスを提供すべき」	12.1
	「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべき」	12.5
(6)	「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべき」	5.0
	「B. 地域を越えて活躍する人材の養成を第一とすべき」	29.7

7. おわりに

本章では、新潟県と新潟大学を事例に、大学と地域社会がどのような関係になっているのか、大学教員、県有識者層、そして学生による意識調査をまじえて考察した。明らかにしたように、新制50年の新潟大学の歴史は全国化に向けて構造改革の歴史である。これまで際限のない地域のニーズに対して大学が蓄積している知や技術を直接的には開放してこなかった。それが今、否応なしに独立行政法人化の波にさらされようとしている。地域交流にかかわる近年の試みは、そうした自己点検・自己評価の延長線上で現れたものである。地域社会との連携は、率直なところ、大学評価の質問事項について書類を作成するように依頼がきて始めて自覚したというのが正しい。

他方で、地域は地方分権化の流れのなかで大学を地域の教育研究機関（知恵袋）として捉え始めている。新潟県と新潟大学とは今ようやく連携の芽が出はじめところだといってよい。だが、地域も大学も存続を賭けて強い危機感をもっていることは同じだが、それが必ずしも具体的な取り組みに結びついていないように思える。それは、一つは評価と資源配分をめぐる国の方針が不透明であること、今ひとつは交流の回路がうまくつながっていないことによる。

評価について言えば、新潟県として見れば、地域において必要とする人材の供給など新潟大学が県内で果たすべき役割や期待をもっているはずであるが、それが国立大学という標準的なあり方と一致するのかどうかという危惧がある。つまり、大学評価機構からきているフォーマットは全国一律の尺度だから、その評価をあげるために新潟大学が経営努力していった後、新潟大学にとっては新潟県が足かせになるのではないかと、ということである。また、研究については競争的ファンディングの可能性が高いが、地域への貢献に関わる教育や社会サービス（公開講座開催数など）の活動について資源がどのように傾斜配分されるのかよく分からない。県としては、新潟大学は地方分権化のなかで地域に根ざした大学になってほしいが、それではトップ30にはなれないから、全国に通用する基幹大学にもなってほしいという違和感がある。

交流の回路については、例えば、地域と大学との間に次のような問題がある。新潟大学では学外者が本学教員の専門領域を容易に把握でき、学外の企画に積極的に活用できるように便宜を図るため、検索機能付き研究者総覧をホームページに載せる作業を現在すすめている。しかし、地域が必要とする情報は、専門分野の紹介や、論文のリストだけでなく、どこでどのような内容の講演や講師をしたとか、どのような内容であれば講師が可能なのか、交通費や謝金の有無、何曜日であれば大学を離れることができるのか、という詳細な情報である。TLOも同様で、ユーザーである企業にとって教員がどのような特許をもっているのか、どう応用できるのか説明がないと利用しにくい。しかし、このような情報をホームページに掲載することについては教員の間で抵抗がある。ノウハウも知識もあるし、地域交流の意欲も教員の側にある。だが、それらを地域とつなげる接点でつまづいているのである。

そこで、新潟大学が地域とどう関わっていけばいいのか、その方向性を二点にまとめておきたい。第一は、個人レベルで行われている教員の地域交流を顕在化し、これを評価することには慎重であらねばならないということである。むろん、公開講座や地域共同研究センターなども含めて、各部局がフォーマルに行っている交流についてはこれまで以上に奨励し、恒常化しなければならない。自己点検評価も新潟大学がどのような大学であるのか地域に知らせるためのプレゼンテーションとして捉える必要がある。だが、「地域に開かれた大学」と称して、教員個人の教育・研究活動の延長で行われている交流のすべてを公式化する方向は、現にある自然な関係を断ち切る危険性もあり、複雑な問題をはらんでいるといえよう。TLOについても特許の国有化が企業のメリットにつながるかどうか疑問である。

教員調査で明らかになったように、個別には様々な形での交流の集積がある。そのなかには、自己点検項目にはない小規模NPOに参加する「市民派の教員」もいる。さらに、理学部や人文社会系では応用的・実用的研究よりも基礎研究を重視するから、一様に地域貢献を評価することは危険である。教員調査で「今後地域からの協力要請があった場合、どのように対応されますか」について、6割を越える教員が「内容によって応じたい」と慎重に回答していること、産学連携についても3割近い教員が否定

的な意見をもっていることは配慮すべきである。むろん、高いといわれる大学の敷居を低くすることは大切だが、低くしすぎる必要はない。地域貢献を重視するあまり、地域社会を批判できなくなることは大学として好ましくない。もちろん、地域を批判しすぎてはいけないが、すでに批判しにくい雰囲気になっている。

第二は、県内大学との連携である。新潟に限らないが地方では、大学が生き残りの戦略の一貫として地域と結びつき、地域と学問を組織していこうとするコンソーシアム化の動きが確実に進行している。新潟工科大学には地域産学協同センターがあり、1988年の開学以来、地域密着型大学を理念に掲げて社会人を対象に生涯学習の場を提供してきた新潟産業大学は1999年に生涯学習センターを設立した。中越地区では長岡技大、長岡造形大、長岡大の間には単位互換が実現するなど、それぞれ大学の存続を賭けたネットワークづくりが進んでいる。こうした大学間のネットワークに新潟大学がどのように参加するかも今後の課題になろうし、地域も大学を利用しようと考えないと双方向的な交流にはならない。

大学の国際化やグローバル化は自然な流れであるが、地域交流は相当な意識の高まりがなければ組織として伸びていかないものであるし、地域のニーズの方が大学の資源よりも上回っている。しかし、新潟大学が中長期的に目指しているのは、「選ばれる大学」を目指した全国型の総合大学である。地域交流もその流れで進められようとしている。実際、各部局は地域の経済団体、教育委員会、マスコミ、市町村、同窓会、など、地域を見方につけようと新たなパイプづくりや営業活動に懸命である。

こうして各部局はもとより新潟大学全体を支援する組織をいかに創出するかが、今後取り組むべき大きな課題となろう。「地域拠点大学」として存続を賭けた新潟大学の模索は始まったばかりであり、本格的な改革はこれからである。

<参考文献>

1. 『新潟大学二五年史 総編』1974.
2. 『新潟大学五〇年史 総編・部局編』2000.
3. 『大学＝地域交流の現状と課題—国立大学教員調査から—』
国立学校財務センター研究報告、第3号、1998.
4. 『新潟県における大学＝地域交流』国立学校財務センター研究報告、第4号、1999.
5. 『大学と地域社会の交流：その現状と課題(2)—7県有識者調査の結果から—』
国立学校財務センター研究報告、第5号、2001.
6. 『学際的基幹大学としての新潟大学』新潟大学学内検討資料、1999.
7. 『特集 転換期を迎える新潟県の大学』ホクギン・クォーターリー, No. 123, 2000.
8. 『特集 長岡市における機械産業の課題』ホクギン・クォーターリー, No. 126, 2001.
9. 清水義弘『現代教育の課題』東京大学出版会、1977.
10. 古厩忠夫『裏日本』岩波書店、1998.
11. B. Clark, *Creating Entrepreneurial Universities*, IAU Press, 1998.